

公示

「新農業展開ゲノムプロジェクト」に係る委託先の公募について

農林水産省農林水産技術会議事務局では、平成20年度から実施している委託プロジェクト研究「新農業展開ゲノムプロジェクト」について、平成23年度から組み替えて実施するに当たり、組み替え部分の委託プロジェクト研究への参加を希望する企業・研究機関等を一般に広く募ることにいたしました。

なお、本委託事業は、平成23年度予算政府案に基づき公募を行っているため、今後、変更等があり得ることをあらかじめご承知おき下さい。

記

1 事業概要

(1) 事業内容

平成20年度から開始した新農業展開ゲノムプロジェクトでは、それまでのイネゲノム研究の成果を活用し、多収飼料用米や病害虫に強い作物の開発等、食料、環境、エネルギー問題の解決に貢献する作物の開発を進めてきました。

今年3月、新たな食料・農業・農村基本計画において、平成32年の食料自給率を供給熱量ベースで50%まで引き上げることが目標とされ、飼料用米、小麦、大豆等の作付けの大幅拡大、単収・品質の向上を推進するため、我が国の栽培環境や作付け体系に適した品種を開発することが喫緊の課題となっています。

このため、稲で確立したDNAマーカー育種法を小麦、大豆等にも適用して新品種開発期間の短縮を目指し、未だ全塩基配列が解読されていない小麦についてゲノム塩基配列の解読を進めるとともに、有用遺伝子の単離やDNAマーカーの開発を加速し、効率的な新品種開発を支える基盤を確立します。

また、現在海外で開発が進められており、近い将来日本への輸入も想定される新しいタイプの遺伝子組換え生物について、生物多様性影響評価に必要な手法の確立や管理技術の高度化に資する研究を推進します。

(2) 公募研究課題別の研究開発内容

① 小麦6B染色体の全ゲノム塩基配列の解読

(研究内容)

小麦の全ゲノム塩基配列の解読を目指す小麦ゲノム解読国際コンソーシアム(IWGSC)に参加して、日本の分担分である小麦6B染色体の物理地図を作成するとともに、そのゲノム塩基配列を解読し、遺伝子アノテーションを行います。

(研究実施期間(予定))

平成23年度～24年度(2年間)

(平成23年度の委託研究経費限度額) 450,000千円

② 麦類における有用遺伝子の同定・機能解明と品種改良に向けたDNAマーカーの開発

(研究内容)

日本における麦類の安定生産を実現するため、これまで蓄積されたイネ科のゲノム情報を利用して我が国の栽培環境に適した品種の開発に必要な生産性や病害抵抗性に関わる有用遺伝子を同定し、その機能を解明します。また、今後解読が進む小麦の全ゲノム塩基配列情報を速やかにDNAマーカー育種に利用するため、

各染色体毎に固有の DNA マーカーを開発し高密度連鎖地図を作成するための基盤を構築します。

(研究実施期間 (予定))

平成 23 年度～24 年度 (2 年間)

(平成 23 年度の委託研究経費限度額) 202, 600 千円

③ 大豆における有用遺伝子の同定・機能解明と品種改良に向けた DNA マーカーの開発

(研究内容)

我が国の栽培環境に適した大豆品種を効率的に開発するため、これまでに得られた全ゲノム塩基配列情報を用いて国産優良品種で利用可能な網羅的 SNPs マーカーを開発し、それを用いて高密度地図を作成します。さらに、このようなゲノム情報を活用して生産性や湿害耐性等に関わる有用遺伝子を単離しその機能を解明します。

(研究実施期間 (予定))

平成 23 年度～24 年度 (2 年間)

(平成 23 年度の委託研究経費限度額) 180, 000 千円

④ 園芸作物における有用遺伝子の同定・機能解明と品種改良に向けた DNA マーカーの開発

(研究内容)

園芸作物において、近年急速に蓄積されているゲノム情報を活用して、安定生産、高品質化等に関わる重要形質について DNA マーカーを開発するとともに、高度な遺伝解析を行うための基盤を構築します。

(研究実施期間 (予定))

平成 23 年度～24 年度 (2 年間)

(平成 23 年度の委託研究経費限度額) 37, 900 千円

⑤ 次世代遺伝子組換え生物の生物多様性影響評価手法の確立及び遺伝子組換え作物の区分管理技術等の開発

(研究内容)

今後、我が国への輸入や国内での実用化が見込まれる環境ストレス耐性や病虫害抵抗性等、自然条件下での生存適応度の向上に関与する遺伝子を導入した遺伝子組換え生物 (以下「次世代遺伝子組換え生物」という。) を対象として、野生動物等との競合の優位性等に関する国内外の科学的知見の集積を図るとともに、生物多様性影響評価手法を開発します。特に、交雑可能な近縁野生種が我が国に存在するものについて、評価手法の確立を早急に図ります。同時に、その評価に必要な近縁野生種の生育特性等に関する情報を収集し、OECD のコンセンサス文書に該当するような近縁野生種の Biology document (生物の由来や特性等をまとめた文書) を作成します。また、複数の導入遺伝子の検知技術、遺伝子組換え作物の流通までを対象とした区分管理技術を開発します。

(研究実施期間 (予定))

平成 23 年度～24 年度 (2 年間)

(平成23年度の委託研究経費限度額)

200,000千円

(3) 委託件数

「公募研究課題①」から「公募研究課題⑤」までごとにそれぞれ原則1件とします。

2 応募について

(1) 応募資格 (単独での応募及び複数機関による応募の両方に共通)

応募することができる者は、次の①から⑤までの要件を満たす者です。

- ① 企業、技術研究組合、特例民法法人、独立行政法人、大学、地方公共団体等の法人格を有する研究機関 (※) であること。
- ② 平成22・23・24年度農林水産省競争参加資格 (全省庁統一資格) の「役務の提供等 (調査・研究)」の区分の有資格者であること。(提案書提出時に参加資格のない者は、平成23年2月下旬に予定している公募課題に係る審査委員会の開催までに競争参加資格を取得して下さい。地方公共団体においては資格審査申請の必要はありません。)
- ③ 委託契約の締結に当たっては、農林水産省農林水産技術会議事務局から提示する委託契約書に合意できること。
- ④ 原則として、日本国内の研究開発拠点において研究を実施すること。ただし、国外機関が有する特別な研究開発能力、研究施設等の活用又は国際標準獲得の観点から必要と認められる場合は、この限りではありません。
- ⑤ 応募者が受託しようとする公募課題について、研究の企画立案及び進行管理を行う能力・体制を有するとともに、研究開発責任者 (プロジェクトリーダー) 及び経理責任者を設置していること。

※ 研究機関とは、法人格を有する者であって、以下の4つの条件を満たす機関を指します。

- ① 研究開発を行うための研究体制、研究員、設備等を有すること。
- ② 研究開発を行うための経営基盤を有すること。
- ③ ①及び②について管理能力を有すること。
- ④ 知的財産等に係る事務管理等を行う能力・体制を有すること。

〈複数の研究機関等が研究グループを構成して研究を行う場合の要件〉

委託事業は直接採択方式であり、公募課題の一部又は全部を受託者が他の研究機関に再委託することが出来ません。

このため、複数の研究機関等が共同で公募課題を受託しようとする場合には、研究グループ (コンソーシアム) を構成し、次の要件を満たすと同時に、参画する研究機関等それぞれの分担関係を明確にした上で、研究グループの中核機関から応募していただく必要があります。

- ① 研究グループを組織して共同研究を行うことについて、グループに参加する全ての機関が同意していること。
- ② 研究グループと農林水産省が契約を締結するまでの間に、研究グループとして応募者が実施する研究課題に関する規約を策定すること若しくは研究グループ参加機関が相互に応募者が実施する研究課題に関する協定又は共同研究契約を締結することが確実であること。
- ③ 研究グループとして契約を締結する必要があるため、契約締結前に「随意契約登録者名簿登録申請書」を提出すること。

なお、研究グループを採択した後、契約締結前までの間に、当該研究グループを構成する研究機関に重大な変更等があった場合には、採択を取り消し、改めて委託

先の選定を行うことがあります。

(2) 応募方法

応募者は、応募要領に従い提案書を作成し、平成23年2月21日(月)17時までに府省共通研究開発管理システム(以下「e-Rad」という。)を利用した電子申請にてご提出下さい。

郵送、持参、FAX及び電子メールによる提出は受け付けません。

なお、e-Radを利用した応募を行う際、応募者におかれては、あらかじめ研究機関及び研究者情報の登録手続きが必要です。e-Radを利用した電子申請の詳細については、応募要領の別紙1をご覧ください。

※ 応募要領、提案書及び委託契約書(案)は、以下のとおり。

- ・ 応募要領 **【PDF】**
- ・ 提案書(様式) **【PDF】【MS-WORD】【一太郎】**
- ・ 委託契約書(案) **【PDF】**

3 説明会の開催

当該提案公募に係る内容、契約に係る手続き、提案書類等について説明するため、以下のとおり説明会を開催します。説明会への出席は、義務ではありません。ご希望の方は、研究機関ごとに別紙の参加申込書に記入の上、1月17日(月)午前中までにFAXにてお申し込み下さい(会場の都合により、1研究機関当たりの参加者数を制限させていただく場合があります。)

・ 日 時：平成23年1月18日(火) 13:15～14:45

・ 場 所：農林水産省農林水産技術会議事務局資料室(本館6階、部屋番号679)

4 今後のスケジュール

- 公募開始(公示) ----- 1月6日
- 公募説明会 ----- 1月18日
- 応募の締め切り ----- 2月21日
- 委託先の決定 ----- 3月中旬予定
- 委託契約の締結 ----- 4月1日予定

5 問合せ先

本件に関する問合せは、応募要領の公表後から応募の締め切りまでの間、下記において受け付けます。なお、審査の経過、他の提案者に関する事項、審査に当たり特定の者にのみ有利となる事項等についてはお答えできません。また、これ以外の問合せについては、質問者が特定される情報等は伏せた上で、その質問及び回答内容を全て農林水産省農林水産技術会議事務局のホームページにて広く周知させていただきますのでご了承下さい。

記

【公募課題について】

農林水産省農林水産技術会議事務局研究開発官室(食の安全、基礎・基盤)室

担当者 作本、高橋

TEL: 03-3502-7435

FAX: 03-3593-7227

【応募要領全般について】

農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課企画班

担当者 大島・渡邊

TEL : 03 - 3502 - 7438
FAX : 03 - 3593 - 2209

【契約締結について】

農林水産省農林水産技術会議事務局総務課契約班
担当者 藤原

TEL : 03 - 3502 - 7967
FAX : 03 - 5511 - 8622

以上公示します。

平成23年1月6日

支出負担行為担当官
農林水産技術会議事務局長
宮 坂 亘

(別紙)

委託プロジェクト研究の公募説明会 参加申込書

農林水産省 農林水産技術会議事務局
研究開発官(食の安全、基礎・基盤)室 作本、高橋宛
(fax : 03-3593-7227)

平成 年 月 日

該当委託プロジェクト研究名：新農業展開ゲノムプロジェクト

研究機関等の名称：

参加希望人数： 人

所属・役職：

氏名：

所在地：

連絡先：tel fax

e-mail：

その他：

注)「所属・役職」欄以降の記載に当たっては、当該説明会参加を希望する者のうち、連絡窓口となる1名について記載して下さい。